

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域政策課			課長 松田 浩樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)、「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げ、広域的な地域経済循環を創造するとともに、地域エネルギーの自立を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	620		250		-	-	
		前年度から繰越し			612		244		
		翌年度へ繰越し	▲612		▲244		-	-	
		予備費等	-		-		-	-	
		計	8		654		480		260
	執行額		3		621		451		
	執行率(%)			38%		95%		94%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	分散型エネルギーインフラの整備	分散型エネルギーインフラ整備団体数	成果実績	箇所	-	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン策定済団体数	活動実績	団体	-	14	14			
		当初見込み	団体	-	10	16	13		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X/Y X=マスタープラン策定費用 Y=マスタープラン策定団体数	単位当たりコスト	百万円	-	43.5	30	20		
		計算式	X/Y	-	610/14	425/14	260/13		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地方振興対策調査費	260	260						
	計	260	260						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	地方行財政										
	施策	地域振興(地域力創造)										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン策定済団体数				実績値	団体	-	14	28	-	-
						目標値	団体	-	14	29	-	34
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費を措置し、マスタープランの策定を行うことで、地域におけるエネルギー関連企業の立ち上げ、自立的で持続可能な地域エネルギーシステムの構築につながり、地域の活性化に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
						成果実績		-	-	-	-	-
目標値							-	-	-	-	-	
達成度						%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績		-	-	-	-	-	
					目標値		-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)、「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日閣議決定)に基づき、施策を着実に推進することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等が地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げ、エネルギーの地産地消による地域経済の好循環を実現するためには、国としてモデルを示すことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープラン策定団体の募集を公募で行い、外部有識者による審査を経て、採択を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	分散型エネルギーインフラプロジェクトの事業実施に必要な経費に限定されている。
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	分散型エネルギーインフラプロジェクトの実施にあたっては、必要に応じて報告を求めるとともに、その報告内容を受けて助言等を行うなど、効率的な事業執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新たに14団体がマスタープランを策定するなど、目標最終年度(H35)の分散型エネルギーインフラ整備団体数100団体という目標の実現に向け、着実に施策の推進を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	マスタープラン策定団体数は昨年度と同じ14団体となり、概ね当初見込みどおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	他の地方公共団体がマスタープランの策定にあたって参照できるよう、各種の実証等により得られたデータ等を適切に収集・整理している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		関係省庁の連携を強化しつつ、マスタープランの事業性・モデル性の向上を図り、引き続き事業推進。
	所管府省・部局名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	平成27年度に新たに14団体がマスタープランを策定するなど、着実に取組が進んでいる。	
	改善の方向性	関係省庁の緊密な連携により、マスタープラン策定団体についてのインフラ整備などの事業化を促進していきたい。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努める。		
備考			

